

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【四半期会計期間】	第120期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	理研コランダム株式会社
【英訳名】	Riken Corundum Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 富美雄
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石川 和男
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石川 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第1四半期連結 累計期間	第120期 第1四半期連結 累計期間	第119期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	1,113,512	1,149,731	4,556,126
経常利益 (千円)	69,478	14,624	154,432
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	64,835	16,379	130,564
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,716	53,475	202,061
純資産額 (千円)	4,886,423	4,931,758	5,012,903
総資産額 (千円)	6,873,471	6,963,288	7,022,010
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.03	1.78	14.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	70.8	71.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、設備投資は緩やかに増加しており、先行きについては、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に、増加していくことが期待されています。生産については鉱工業生産指数が緩やかに増加しており、先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、緩やかな増加が続くことが期待されています。ただし、引き続き海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このようななか、当社グループの売上については、研磨材は前期の受注増の反動により減少しましたが、研磨布紙は精密加工用の製品が伸長したこと、複写機用グリップローラーの受注が堅調に推移したことにより、売上高は1,149,731千円（前年同期比3.3%増）となりました。

また利益面においては、セールスマックスの変動による売上単価の下落や設備投資による生産効率化が軌道に乗るまで時間を要するため製造原価の高止りから営業利益は15,855千円（前年同期比62.1%減）となり、経常利益についても持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」が中国内の環境規制による原材料高等のコスト高から減益のため14,624千円（前年同期比79.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,379千円（前年同期比74.7%減）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### (研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当第1四半期連結累計期間の業況は、研磨材は前期の受注増の反動により減少しましたが、研磨布紙は精密加工用の製品が伸長したこと、建材関連向けの製品が堅調であったことが寄与し、売上高は913,483千円（前年同期比3.0%増）となりましたが、製造原価の高止りにより、営業利益は10,840千円（前年同期比62.4%減）となりました。

#### (OA器材部材等製造販売事業)

当社グループにおいて事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当連結会計年度の業況は、複写機用のグリップローラーの受注が堅調に推移したことから、売上高は169,196千円（前年同期比3.3%増）となり、営業利益もほぼ前年同期並みの37,077千円（前年同期比1.8%減）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

イオンリテールストア株式会社に賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入や昨年半ば以降の理研志茂ビルおよび鴻巣工場の一部賃貸開始により賃料収入による売上は67,052千円（前年同期比6.4%増）となり、営業利益も47,880千円（前年同期比6.6%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ58,722千円減少し、6,963,288千円になりました。これは主に、時価評価額の減少等により投資有価証券と親会社株式が49,699千円減少、為替による在外関連会社の純資産の減少により関係会社出資金が18,908千円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ22,424千円増加し、2,031,530千円になりました。これは主に、約定返済が進んだことにより借入金が59,708千円減少しましたが、売上高増による仕入高増により買掛債務が60,873千円増加、基幹システムの更新によりリース債務が17,203千円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ81,145千円減少し、4,931,758千円になりました。これは主に、時価評価減によりその他有価証券評価差額金が34,541千円減少、円高により為替換算調整勘定が33,502千円減少したことによるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23,216千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成30年3月27日開催の第119回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって、発行可能株式総数を30,000,000株から3,000,000株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(注) 平成30年3月27日開催の第119回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

なお、株式併合後の発行済株式総数は、9,000,000株減少し、1,000,000株となります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	10,000,000	-	500,000	-	89,675

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 776,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,178,000	9,178	-
単元未満株式	普通株式 46,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,178	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 理研コランダム(株)	埼玉県鴻巣市 宮前547-1	776,000	-	776,000	7.76
計	-	776,000	-	776,000	7.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	425,566	383,096
受取手形及び売掛金	1,117,710	1,149,165
商品及び製品	392,401	406,503
仕掛品	488,038	474,839
原材料及び貯蔵品	166,935	182,974
その他	67,497	65,455
貸倒引当金	2,930	3,078
流動資産合計	2,655,217	2,658,953
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,205,008	4,210,573
減価償却累計額	2,767,565	2,782,599
建物及び構築物(純額)	1,437,444	1,427,974
機械装置及び運搬具	1,769,611	1,772,152
減価償却累計額	1,528,201	1,540,666
機械装置及び運搬具(純額)	241,410	231,486
その他	792,463	765,327
減価償却累計額	432,269	387,155
その他(純額)	360,194	378,171
有形固定資産合計	2,039,048	2,037,631
無形固定資産	45,271	63,838
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	433,133	408,914
親会社株式	560,560	535,080
関係会社出資金	1,217,794	1,198,886
退職給付に係る資産	47,192	36,118
その他	41,795	41,269
貸倒引当金	18,000	17,400
投資その他の資産合計	2,282,473	2,202,866
固定資産合計	4,366,792	4,304,335
資産合計	7,022,010	6,963,288



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	798,837	859,710
短期借入金	230,000	232,000
1年内返済予定の長期借入金	247,752	239,363
リース債務	3,436	5,531
未払法人税等	3,912	2,491
賞与引当金	-	39,900
その他	160,835	147,838
流動負債合計	1,444,773	1,526,834
固定負債		
長期借入金	122,041	68,722
リース債務	6,036	21,144
繰延税金負債	294,414	275,582
修繕引当金	53,023	55,260
長期預り金	51,952	51,952
資産除去債務	9,607	9,656
その他	27,260	22,380
固定負債合計	564,333	504,696
負債合計	2,009,106	2,031,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,928,340	3,917,049
自己株式	147,335	147,335
株主資本合計	4,379,757	4,368,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,180	410,639
繰延ヘッジ損益	349	1,463
為替換算調整勘定	187,617	154,115
その他の包括利益累計額合計	633,146	563,292
純資産合計	5,012,903	4,931,758
負債純資産合計	7,022,010	6,963,288

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,113,512	1,149,731
売上原価	845,181	908,404
売上総利益	268,331	241,327
販売費及び一般管理費	226,453	225,471
営業利益	41,877	15,855
営業外収益		
持分法による投資利益	35,732	9,087
その他	3,481	3,744
営業外収益合計	39,212	12,831
営業外費用		
支払利息	928	772
売上割引	3,033	2,808
為替差損	7,337	9,375
その他	314	1,107
営業外費用合計	11,612	14,062
経常利益	69,478	14,624
特別利益		
投資有価証券売却益	6,428	-
特別利益合計	6,428	-
税金等調整前四半期純利益	75,906	14,624
法人税、住民税及び事業税	17,659	7,704
法人税等調整額	6,588	9,459
法人税等合計	11,071	1,755
四半期純利益	64,835	16,379
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,835	16,379

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	64,835	16,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,008	34,541
繰延ヘッジ損益	4,226	1,812
為替換算調整勘定	4,368	5,506
持分法適用会社に対する持分相当額	49,534	27,995
その他の包括利益合計	17,119	69,854
四半期包括利益	47,716	53,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,716	53,475
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、平成30年3月27日開催の第119回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成30年7月1日でその効力が発生いたします。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成30年7月1日をもって、平成30年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年12月31日現在)	10,000,000株
今回の株式併合により減少する株式数	9,000,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,000,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

30,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の30,000,000株から3,000,000株に減少いたします。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年2月14日
株主総会決議日	平成30年3月27日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年7月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	70円29銭	17円76銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成30年3月31日)
受取手形	30,938千円	36,104千円
支払手形	12,092	6,647

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	36,850千円	38,239千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	27,673	3	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,670	3	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	886,712	163,800	63,000	1,113,512	-	1,113,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	886,712	163,800	63,000	1,113,512	-	1,113,512
セグメント利益	28,798	37,751	44,903	111,452	69,575	41,877

(注) 1. セグメント利益の調整額 69,575千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	913,483	169,196	67,052	1,149,731	-	1,149,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	913,483	169,196	67,052	1,149,731	-	1,149,731
セグメント利益	10,840	37,077	47,880	95,797	79,942	15,855

(注) 1. セグメント利益の調整額 79,942千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円03銭	1円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	64,835	16,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	64,835	16,379
普通株式の期中平均株式数(株)	9,224,308	9,223,383

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。